

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間		自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成21年9月1日 至平成22年8月31日
売上高	(百万円)	4,817	1,914	16,071
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	264	68	788
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( )	(百万円)	238	74	667
純資産額	(百万円)	19,521	19,544	19,596
総資産額	(百万円)	56,998	47,961	51,615
1株当たり純資産額	(円)	41,510.32	42,413.13	42,526.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	517.36	161.71	1,448.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.6	40.8	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,858	2,165	5,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	149	48	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,253	1,258	8,231
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	6,815	2,446	5,822
従業員数	(名)	131	131	135

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、加えて第20期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数	131名
------	------

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数	74名
------	-----

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
資産運用事業	1,124	-
サービシング事業	-	-
合計	1,124	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
資産運用事業	998	-
証券化事業	7	-
プロパティマネジメント事業	382	-
サービシング事業	387	-
投融資事業	-	-
その他の事業	142	-
調整額	3	-
合計	1,914	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、主要な販売先の記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア諸国の経済成長や政府による経済対策の効果により、緩やかな景気回復の兆しはみられたものの、急激な円高の進行や継続的なデフレにより、引き続き国内企業全般の収益環境や雇用情勢は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

このような先行きが不透明な経済環境において、首都圏の収益不動産の安定性は、お客様にとって魅力的な要素であり、当社の販売環境としては優位な状況にあります。一方で、当社が不動産を調達する状況においては、お客様のご要望に沿う商品に、仕入れを厳選しております。

当第1四半期に販売を予定していた中型物件2件の販売について、販売予定のお客様は確保しているものの、収益性の高い物件であることから通期の賃料収益貢献を考慮したうえで、販売の時期を第2四半期以降にすることにした結果、それら2件の販売予定見込額約40億円とそれに見合う利益が減少いたしました。これにより当第1四半期における資産運用事業は、売上高、利益共に当初の予定を下回っております。

サービシング事業においては、既存保有の買取債権からの丁寧な回収活動に注力してきた結果、当初の想定どおりの収益をあげることができました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,914百万円（前年同期比60.3%減）、営業利益は64百万円（前年同期比85.4%減）、経常損失は68百万円（前年同四半期は経常利益264百万円）、四半期純損失は74百万円（前年同四半期は四半期純利益238百万円）となりました。

なお、平成22年11月末が償還期限であった180億円の私募債については、金融機関からのリファイナンスにより償還いたしました。新規の仕入物件の資金調達については、順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 資産運用事業

当事業においては、主に個人富裕層を対象として、当社にて予め把握させて頂いているお客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行っております。

引き続き、個人投資家層における投資意欲の顕在化等により、不動産投資への回復基調が続いている状況ではありますが、不動産調達環境は引き続き厳しい状況が続いていることから調達する販売用不動産の仕入を厳選した結果、当第1四半期における新たな不動産の仕入実績は3件となりました。また、既に安定したキャッシュフローを生んでいる商品については安定的な賃料収入を確保することを優先した結果、売上高は998百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

#### 証券化事業

当事業においては、主に国内外の機関投資家及び個人富裕層向けに、運用ニーズに応じた不動産私募ファンドを組成し、これらの私募ファンドからアセットマネジメント業務を受託することにより、アセットマネジメントフィー等の収益を得ておりますが、当第1四半期においては新たなアセットマネジメント業務の契約締結はありませんでした。当連結会計年度期初におけるアセットマネジメント業務を受託する私募ファンド数は1件となっており、予定どおりのアセットマネジメントフィーを計上しております。

その結果、売上高は7百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

#### プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件に関する賃貸管理ならびに建物管理等の不動産投資運用サービスを提供しており、不動産の市況にかかわらず、お客様の満足度を高めていく活動を続けてきております。

当第1四半期においてもプロパティマネジメントフィー収入は堅調に推移しており、売上高は382百万円、セグメント利益は87百万円となりました。

## サービシング事業

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等の業務を行っております。当第1四半期においても保有する既存の買取債権からの丁寧な回収活動に注力してまいりました。

その結果、売上高は387百万円、セグメント利益は80百万円となりました。

## 投融資事業

当事業においては、当第1四半期において新たな投融資の実績はなく、前連結会計年度中に貸付金の回収をすべて行ったことにより期初における投融資残高もなかったことから、売上高の計上はありませんが、オフィス賃料を販売費及び一般管理費に計上していることにより、セグメント損失は1百万円となりました。

## その他の事業

事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、「レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾート」を運営しておりますが、当第1四半期においては夏季の猛暑の影響を受けたコースコンディションの悪化により、想定していた以上に来場者数が減少し、非常に厳しい環境下で推移いたしました。

その結果、売上高は142百万円、セグメント損失は8百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し45,308百万円となりました。これは、手許資金をもって負債を減少させ、自己資本比率を高める財務活動を行った結果、現金及び預金が3,375百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し2,651百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる保証金が74百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、47,961百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、11.2%減少し28,416百万円となりました。これは、有利子負債の償還日及び返済期日の到来等により新たな資金調達を実施した結果、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債がそれぞれ1,918百万円、19,000百万円減少し、長期借入金が190百万円減少したこと、ならびに未払法人税等が2,006百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%減少し、19,544百万円となりました。これは四半期純損失の計上により、利益剰余金が74百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、3,375百万円減少し2,446百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,165百万円の減少（前年同四半期比4,024百万円の減少）となりました。これは、主として、買取債権の回収により390百万円の資金増加要因があったものの、利息の支払い174百万円、法人税等の支払い1,984百万円、及び販売用不動産の純増による301百万円の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は48百万円の増加（前年同四半期比100百万円の減少）となりました。これは、主として、マスターリース契約終了に伴う保証金の戻りにより、投資その他の資産解約等による収入74百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,258百万円の減少（前年同四半期比1,995百万円の増加）となりました。これは、主として、短期借入金は19,850百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出2,108百万円及び社債償還による支出19,000百万円があり、負債を減少させたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	同左	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード) (注)1	(注)2
計	460,814	同左	-	-

(注) 1 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設されたJASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2 当社は、単元株制度を採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年11月30日	-	460,814	-	5,453	-	6,899

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月
最高(円)	22,000	21,700	25,780
最低(円)	17,620	17,150	17,830

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,446	5,822
営業未収入金	78	86
営業投資有価証券	842	820
販売用不動産	<sup>2</sup> 4,471	<sup>2</sup> 4,170
仕掛販売用不動産	<sup>2</sup> 29,581	<sup>2</sup> 29,521
買取債権	8,167	8,557
繰延税金資産	309	328
未収還付法人税等	60	60
その他	243	360
貸倒引当金	893	903
流動資産合計	45,308	48,824
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 1,666	<sup>1</sup> 1,683
無形固定資産	389	405
投資その他の資産		
投資有価証券	304	304
繰延税金資産	4	11
出資金	22	22
その他	565	817
貸倒引当金	301	471
投資その他の資産合計	595	684
固定資産合計	2,651	2,772
繰延資産		
社債発行費	1	18
繰延資産合計	1	18
資産合計	47,961	51,615

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 22,000	2 2,150
1年内返済予定の長期借入金	1,053	2 2,972
1年内償還予定の社債	2 1,500	2 20,500
未払法人税等	87	2,094
前受金	127	115
賞与引当金	6	0
その他	425	587
流動負債合計	25,200	28,419
固定負債		
長期借入金	2 341	2 531
流動化調整引当金	19	27
預り敷金	1,206	1,309
匿名組合預り出資金	1,649	1,730
固定負債合計	3,216	3,598
負債合計	28,416	32,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,464	7,538
株主資本合計	19,817	19,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	295
評価・換算差額等合計	272	295
純資産合計	19,544	19,596
負債純資産合計	47,961	51,615

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,817	1,914
売上原価	3,815	1,350
売上総利益	1,001	564
販売費及び一般管理費	1 557	1 499
営業利益	444	64
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	-	1
違約金収入	1	1
助成金収入	1	-
その他	1	1
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	154	108
社債発行費償却	27	16
その他	1	11
営業外費用合計	183	137
経常利益又は経常損失( )	264	68
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9
関係会社配当金	7	-
特別利益合計	7	9
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	272	63
法人税、住民税及び事業税	23	20
過年度法人税等戻入額	-	35
法人税等調整額	6	25
法人税等合計	30	10
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	74
少数株主利益	3	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	238	74

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	272	63
減価償却費	58	50
賞与引当金の増減額( は減少)	8	5
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	10
流動化調整引当金の増減額( は減少)	41	7
機構改革損失引当金の増減額( は減少)	5	-
受取利息及び受取配当金	8	0
社債発行費償却	27	16
支払利息	154	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
売上債権の増減額( は増加)	5	8
営業貸付金の回収による収入	29	-
販売用不動産の増減額( は増加)	1,626	301
仕掛販売用不動産の増減額( は増加)	19	60
買取債権の増減額( は増加)	489	390
前受金の増減額( は減少)	23	11
未払消費税等の増減額( は減少)	107	85
預り敷金の増減額( は減少)	27	102
匿名組合預り出資金の増減額( は減少)	88	81
匿名組合出資金の払戻による収入	18	-
その他	271	62
小計	2,220	7
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	256	174
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	113	1,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	2,165

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6	25
投資その他の資産の取得による支出	57	0
投資その他の資産の解約等による収入	38	74
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の払戻による収入	164	-
関係会社株式の取得による支出	1	-
関係会社の清算による収入	10	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	1	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149</b>	<b>48</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	960	19,850
長期借入金の返済による支出	1,293	2,108
社債の償還による支出	1,000	19,000
配当金の支払額	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,253</b>	<b>1,258</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,246</b>	<b>3,375</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,924	5,822
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>137</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 6,815</b>	<b>1 2,446</b>



【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、(株)財進は、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益の金額は0百万円減少し、経常損失の金額は0百万円、税金等調整前四半期純損失の金額は6百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「還付加算金」は0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 785百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 750百万円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
販売用不動産 2,864百万円	販売用不動産 2,373百万円
仕掛販売用不動産 29,441百万円	仕掛販売用不動産 29,399百万円
合計 32,305百万円	合計 31,773百万円
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 22,000百万円	短期借入金 2,150百万円
1年内償還予定の社債 1,500百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,500百万円
長期借入金 200百万円	1年内償還予定の社債 19,500百万円
合計 23,700百万円	長期借入金 200百万円
	合計 23,350百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費 56百万円	広告宣伝費 24百万円
役員報酬 43百万円	役員報酬 47百万円
給与手当 182百万円	給与手当 187百万円
賞与引当金繰入額 8百万円	賞与引当金繰入額 5百万円
法定福利費 26百万円	法定福利費 27百万円
地代家賃 44百万円	地代家賃 41百万円
支払手数料 61百万円	支払手数料 61百万円
貸倒引当金繰入額 16百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 6,815百万円	現金及び預金勘定 2,446百万円
小計 6,815百万円	小計 2,446百万円
現金及び現金同等物 6,815百万円	現金及び現金同等物 2,446百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 460,814株(当第1四半期連結会計期間末)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	資産運用事業 (百万円)	証券化事業 (百万円)	プロパティ マネジメン ト事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	3,678	8	407	563	0	158	4,817	-	4,817
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	8	8	(8)	-
計	3,678	8	407	563	0	166	4,825	(8)	4,817
営業利益又は営業 損失( )	358	4	92	80	1	9	543	(99)	444

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジエンス
- (5) 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価及び経営資源の配分の決定において、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの主要な内容は以下の通りであります。

- 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- プロパティマネジメント事業 : 賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善
- サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- 投融資事業 : M & A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- その他の事業 : ゴルフ場運営等

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	資産運用事業	証券化事業	プロパティ マネジメント 事業	サービシ ング事業	投融資事業	その他の事 業			
売上高									
外部顧客への 売上高	998	7	382	387	-	138	1,914	-	1,914
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	3	3	3	-
計	998	7	382	387	-	142	1,917	3	1,914
セグメント利益 又は損失( )	3	2	87	80	1	8	153	88	64

(注) 1 セグメント利益の調整額 88百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用85百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等でありま  
 ず。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

短期借入金及び1年内償還予定の社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	22,000	22,000	-	(注)1
1年内償還予定の社債	1,500	1,500	-	(注)2

(注)1 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 1年内償還予定の社債の時価の算定方法

社債の利率は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 42,413円13銭	1株当たり純資産額 42,526円09銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,544	19,596
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,544	19,596
普通株式の発行済株式総数(株)	460,814	460,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	460,814	460,814

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 517円36銭	1株当たり四半期純損失金額 161円71銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失でありかつ潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	238	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	238	74
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

株式会社レーサム  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月12日

株式会社レーサム  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。